

平成 25 年 7 月 26 日

各 位

会 社 名 あかつきフィナンシャルグループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 島 根 秀 明
(コード 8737 東証第2部)
問合せ先 取締役執行役員経営企画部長 川中 雅浩
(TEL 03-6821-0606)

第3回無担保社債発行に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 7 月 26 日開催の取締役会において、第3回無担保社債（以下「本社債」といいます。）の発行を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本社債発行の目的

本社債の発行による手取概算額 1,943 百万円は、当社グループ各事業の資金需要の発生に合わせて、当社グループの子会社各社に資金供給又は当社より直接投融資に充当する予定であります。

なお、当社は、当社グループ関連事業強化のための投融資費用として本社債の発行を含め総額 5,000 百万円を、社債の発行により調達する予定であり、既にあかつきフィナンシャルグループ株式会社第1回無担保社債を発行（募集金額 500 百万円につき全額発行）し、また、平成 25 年 7 月 17 日から平成 25 年 7 月 26 日の期間で同第2回無担保社債（募集総額 1,000 百万円）の募集を行っております。

・当社グループ関連事業強化のための投融資

当社は、平成 24 年 8 月 14 日付プレスリリース「当社グループの中長期ビジョン『当社グループの将来の方向性』に関するお知らせ」に記載のとおり、現状の収益の中心である証券事業の対面営業の強化に加え、法人サービスやアセットマネジメントサービス等の顧客チャネルの多様化を行うことで、連結子会社や関係会社を合わせた当社グループ全体としての、経営基盤（預り資産及び運用資産）の拡大を目指しております。

連結子会社であるあかつき証券株式会社におきましては、法人関連サービスにつきまして、中堅法人を主な対象顧客に、エクイティファイナンス関連、TOB関連など投資銀行業務の強化を図っております。

同社においては、投資銀行業務及びその周辺業務に関連してブリッジファイナンスや株式担保による貸付などの資金ニーズに対応する投融資の機会が発生しております。

また、連結子会社のドリームバイザー・ホールディングス株式会社（以下「DVH社」といいます。）は、平成 25 年 3 月 28 日付にて富裕層や機関投資家向けのアセットマネジメントサービスを行うウェルス・マネジメント株式会社（以下「WM社」といいます。）と株式交換契約を締結し、DVH社によるWM社の完全子会社化の実施を決議し、アセットマネジメント事業への進出を果たしております。（当該株式交換の効力は平成 25 年 7 月 1 日に発生しております。）

WM社においては、不動産ファンドの組成・運用を行うに際して、不動産からのキャッシュフローをベースにした資金ニーズに対応する投融資の機会が発生しております。

当社はこれらを収益機会としてとらえ、本社債を発行することにより、資金の流動性を

確保し、これらの資金ニーズに迅速に対応する体制を整えることによって、当社グループ全体の収益の拡大に繋げていきたいと考えております。

2. 本社債の概要

(1) 名 称	あかつきフィナンシャルグループ株式会社第3回無担保社債
(2) 本 社 債 募 集 額	金 20 億円
(3) 各 社 債 の 金 額	金 100 万円
(4) 利 率	年 1.85%
(5) 払 込 金 額	各社債の金額 100 円につき金 100 円
(6) 償 還 金 額	各社債の金額 100 円につき金 100 円
(7) 年 限	1 年
(8) 償 還 期 限	平成 26 年 8 月 29 日
(9) 償 還 方 法	満期一括償還
(10) 利 払 日	2 月 28 日及び8 月 29 日
(11) 申 込 期 間	自平成 25 年 8 月 11 日 至平成 25 年 8 月 27 日
(12) 払 込 期 日	平成 25 年 8 月 30 日
(13) 募 集 方 法	国内での一般募集
(14) 担 保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
(15) 財 務 上 の 特 約	「純資産維持条項」「子会社における自己資本規制比率維持条項」が付されている。
(16) 引 受 会 社	該当なし
(17) 取 扱 会 社	あかつき証券株式会社及び大熊本証券株式会社
(18) 申 込 取 扱 場 所	取扱会社の本店及び各支店
(19) 財 務 代 理 人	あかつき証券株式会社及び大熊本証券株式会社
(20) 社 債 原 簿 管 理 人	ファースト信託株式会社
(21) 社 債 管 理 者	ファースト信託株式会社
(22) 譲 渡 制 限	本社債の譲渡については、取締役会の承認を要する。
(23) 資 金 使 途	当社グループ関連事業強化のための投融資に充当予定。

以 上

ご注意：この文書は、当社の国内無担保普通社債発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資判断については、本社債発行に関する目論見書をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。